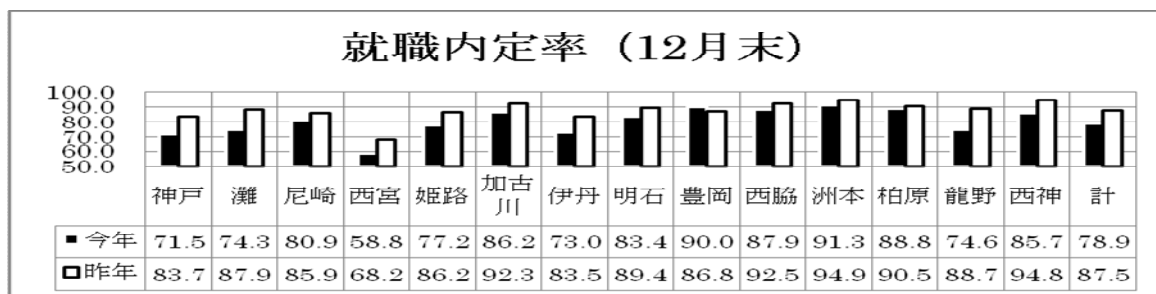




県内12月末 内定率 78.9%、前年同月比 8.6%減

このまま推移すれば、多数の「未決定者」が出てしまいます。これ以外に希望の求人がないので、早々と就職をあきらめた生徒が約900人(09年7月比較)いますが、そのうち家計の悪化で進路変更できない生徒が多数います。



千人規模の高卒「失業者」も

これらの卒業生は、「フリーター」という名の「失業者」が「派遣社員」として、社会人への第一歩を踏み出さなければなりません。

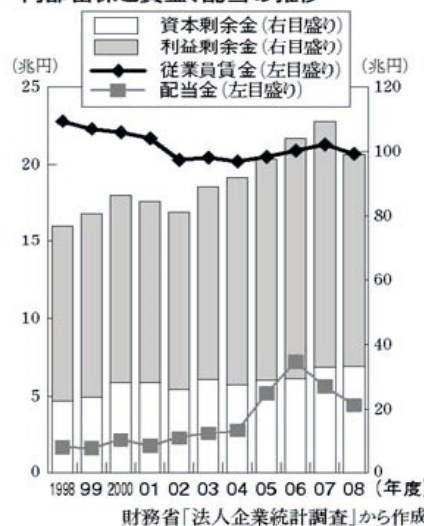
大企業は雇用を創出せよ

大企業はこの10年間に内部留保をたっぷりため込み、余力は十分にあります。ほんの一部で雇用は創出できます。

県は中小企業の雇用に支援を

県内の中小業者は、不況の影響をまともに受けており、高校生を雇いたくとも雇えません。県は、パナソニックに210億円などの多額の補助金をやめて、雇用を促進した中小業者にこそ補助金を使うべきです。

製造業大企業(資本金10億円以上)の内部留保と賃金、配当の推移



高教組は高校卒業生の就職保障のとりくみをすすめています!!

高教組は、高校卒業生の雇用と進路を保障するために県教委に対して要請書を提出しました。

高教組の要求項目

1. 高校生の雇用確保のため、企業が新規卒者の採用を積極的にすすめるよう要請してください。特に大企業に対して具体的な数字をあげて雇用の確保を求め、企業の社会的責任を果たすよう強く申し入れてください。
2. 緊急に就職説明会を開催するよう、労働局に申し入れてください。
3. 中小企業者が新規に雇用を図れるように、財政的な援助を含めて県としての方策を緊急に行うようにしてください。
4. 福祉・教育・医療・介護などの公務公共部門において、県の責任で高校生の新たな雇用機会の創出をはかってください。
5. 就職も進学もできなかった高校卒業生に対する就職のための支援の方策を講じてください。
 - (1) 既存のものの活用も含めて、無償で職業訓練を受ける機会を保障してください。
 - (2) その間の奨学金の給付や短期採用など、県の責任で就職活動支援の方策をとってください。
 - (3) 就職支援施策の情報が学校などを通じて該当者に確実に伝わる手段を講じてください。
 - (4) 職安への登録を学校が指導するよう、各学校に伝えてください。

職場におけるとりくみは?

職場からも校長を通じて県教委に同様の要請をあげましょう。また、進路未決定の就職希望者には、職安への登録を忘れないように注意を促しましょう。

高教組の「就職決定実態調査」にご協力ください!!

他府県では・・・

京都では

給料支給し職業訓練
高校新卒者の内定率が低迷するなか、京都府は19日、府内の高校を来年3月に卒業した後も就職先が見つからない人を対象に、給料を支給しながら介護など職業訓練を行う事業を始めると発表しました。

事業は緊急雇用対策基金を活用し、新たに開設する高校生緊急就職支援センターで新卒者約100人を雇用。月額約8万円の給料を受け取り、委託した民間の専門学校などで介護ヘルパーや農林業などの職業訓練を受けます。期間は来年3月から約4カ月。

日本共産党の新井進府議は5日、職業訓練校に入学できる特別枠の実施など、就職が決まらなかった高校新卒者への支援策を府に求めています。

来春卒業予定の府内の高校生のうち就職希望者は9月末時点で約1900人。(後略) (11月21日赤旗)

和歌山でも

未就職の高卒生を臨時雇用
(1月14日17時8分伊民報)
今春卒業する高校生の就職内定率が改善しない現状を受け、和歌山県は13日、未就職者を臨時の行政補助職員として雇用すると発表した。正規就職までの「つなぎ」の場で、仕事をしながら就職活動してもらおう。

臨時職員の雇用は半年で、最長1年まで継続できる。平日に休日を設定、就職活動しやすいよう配慮するほか、相談員が巡回するジョブカフェ出張相談の充実を図る。各職場で仕事の厳しさや作法も学んでもらいたいという。

緊急雇用の基金を活用する。受け入れ規模は未定だが、2月中に高校の希望を調査し、校長の推薦で選定する。県は「それまでに就職が決まって」少ない方がよいが、できる限り要望に応えたい」としている。

受け入れ先は本庁や県の出先機関、県教委の教育機関(中略)

県教委は、今月から就職希望者が多い神戸高や南紀高など県立5校に就職支援相談員を配置した。和歌山労働局も全8カ所のハローワークに「緊急学卒就職支援窓口」を設置している。